

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法。②①以外の有価証券：時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品：定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る

掛金納付額のうち、法人が負担する金額の累計額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱い指導指針によっていたが、

社会福祉法人会計基準に変更した。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度（平成18年3月31日以前の採用職員）

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職共済制度（平成18年4月1日以降の採用職員）

(3) 一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が実施する退職共済制度（加入は職員の意思による）

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 百合の郷拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地      | 46,744,000  | 0     | 0         | 46,744,000  |
| 建物      | 155,904,316 | 0     | 8,501,996 | 147,402,320 |
| 合 計     | 202,648,316 | 0     | 8,501,996 | 194,146,320 |

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金は、減価償却により当期は8,488,738円償却した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）467,044,000円、建物（基本財産）147,402,320円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構より設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）3,000,000円。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|           | 取得価額        | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産）  | 368,419,949 | 221,017,629 | 147,402,320 |
| 建物 建物附属設備 | 285,045,945 | 244,876,065 | 40,169,880  |
| 構築物       | 33,749,382  | 28,538,315  | 5,211,067   |
| 車両運搬具     | 22,008,573  | 22,008,565  | 8           |
| 器具及び備品    | 87,688,941  | 83,715,990  | 3,972,951   |
| 合 計       | 796,912,790 | 600,156,564 | 196,756,226 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額        | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------|------------|-------------------|--------------|
| 事業未収金 | 38,134,770 | 0                 | 38,134,770   |
| 未収補助金 | 33,000     | 0                 | 33,000       |
| 合 計   | 38,167,770 | 0                 | 38,167,770   |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄       | 帳簿価額       | 時 価        | 評価損益    |
|--------------|------------|------------|---------|
| 東京都公募公債第711回 | 10,000,000 | 10,495,830 | 495,830 |
| 合 計          | 10,000,000 | 10,495,830 | 495,830 |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
  - (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分  
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) ○○拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金×××円および国庫補助金等特別積立金×××円を取り崩した。

7. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし